

投資情報ウィークリー

2020年7月13日号

調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、急反発の後、もみ合いとなった。中国市場の急騰を受けて大幅高で始まったものの、米国市場の動きを睨みつつ一進一退となった。国内の新型コロナの感染再拡大も手控えムードにつながった。NASDAQの堅調を受けて、IT関連株が引き続きしっかりとなる一方、主力大型株は上値の重い展開が続いた。米国市場は新型コロナの感染拡大と経済指標の改善を映して、一喜一憂の展開となった。NYダウはもみ合いとなったが、NASDAQ指数は史上最高値更新が続いた。為替市場でドル円は新規材料難からもみ合いとなり1ドル107円台で推移していたが、週末には107円を割り込む場面があった。ユーロ円は金利動向を睨みつつ、1ユーロ121円を挟んだ動きとなった。

今週の東京市場は、中国の経済指標や米国の企業決算などを睨みつつ、やや神経質な動きとなろう。材料難で方向感乏しいものの、下値は買い戻し需要で底堅い一方、上値は戻り待ちの売りに抑えられやすい展開となろう。業績回復期待が高い銘柄が買われる半面、景気敏感株など主力大型株は冴えない動きとなろう。米国市場は経済指標や企業決算を睨みつつ、不安定な動きとなろう。大統領選を控えた政策期待と対中制裁への警戒感から、ボラティリティもやや上昇しよう。為替市場でドル円は米長期金利動向を睨みつつ、1ドル107円を中心としたもみ合いが続こう。ユーロ円は域内景気や金利動向を眺めつつ、1ユーロ121円前後でもみ合いとなろう。

今週、国内では13日(月)に5月の第3次産業活動指数、15日(水)に6月の首都圏マンション販売が発表されるほか、14日(火)、15日に日銀金融政策決定会合が開かれ、展望レポートが公表される。一方、海外では13日に6月の米財政収支、14日に7月の独ZEW景気期待指数、6月の米消費者物価、中国貿易統計、15日に6月の米鉱工業生産、16日(木)に4~6月期の中国GDP、6月の鉱工業生産、小売売上高、米小売売上高、17日(金)に6月の米住宅着工が発表されるほか、16日にECB定例理事会、17日にEU特別首脳会議、18日(土)にG20財務相・中央銀行総裁会議が行われる。

テクニカル面で日経平均は、週足一目均衡表の抵抗帯の中での動きが続いている。日足一目均衡表では運行スパンが日々線を下回り、上昇が続いていた25日線は下降に転じた。また、25日線のボリンジャーバンドでは21日連続でプラスマイナス1シグマの範囲にとどまっておき、煮詰まり感が強まっている。もみ合いを放れる可能性があるものの、週足一目均衡表の抵抗帯下限(22163円:10日現在)と上限(22857円:同)の間での動きがしばらく続きそうだ。(大谷 正之)

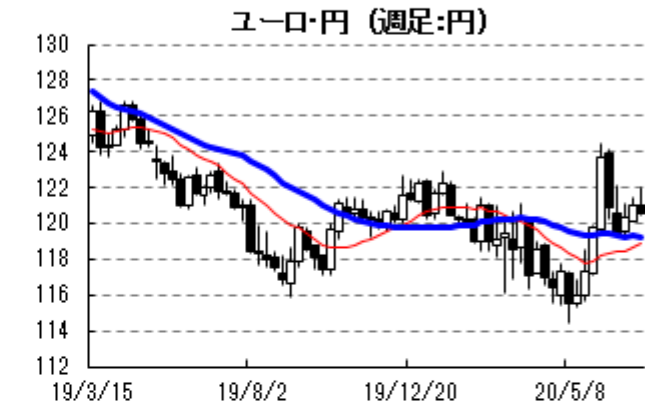
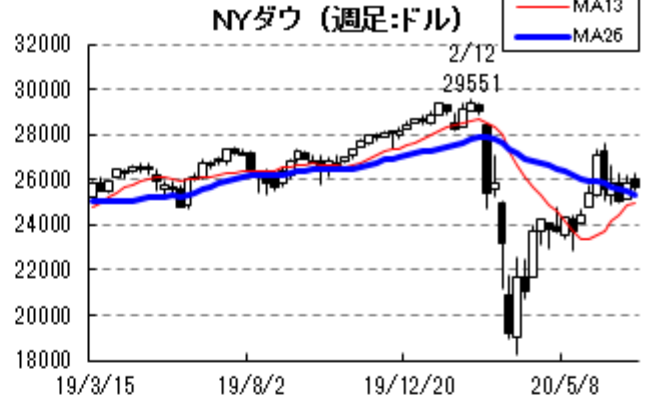
日経平均ボリンジャーバンド(日足:円)

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7/10 15:07 現在



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆業績堅調で株価が13週・26週の両移動平均線の上位にある主な取組良好銘柄群

東証1部3月期決算で当期業績見通しを公表している企業は、7月9日時点で1166銘柄まで増加してきたが、経常増益見通しの企業は354銘柄にとどまっており、未公表・減益銘柄等に対して相対的に注目度が高まる状況になっている。取組良好、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、注目したい。（野坂 晃一）

表. 業績堅調で株価が13週・26週の両移動平均線の上位にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
5947	リンナイ	8860	18.9	1.44	1.24	6.5	0.09	1.44	7.88
9532	大ガス	2150	12.2	0.89	2.32	16.3	0.11	1.91	7.68
4021	日産化	5500	25.8	4.32	1.74	1	0.13	15.66	21.61
3167	TOKAI	994	15.3	2.01	2.81	2.7	0.15	1.4	2.71
6845	アズビル	3365	23.7	2.56	1.48	0.3	0.17	13.02	16.1
1379	ホクト	2016	23	1.24	2.97	7.7	0.2	1.61	4.04
4975	JCU	3245	19.3	3.4	1.54	4.2	0.23	9.11	15.29
4921	ファンケル	3085	37.1	5.58	1.1	2	0.25	3.92	8.27
3092	ZOZO	2591	37.6	22.9	1.15	12.1	0.26	23.38	39.66
6962	大真空	2357	31.7	0.75	0.42	103.5	0.29	20.54	29.79
9143	SGHD	3775	24.7	3.12	1.19	2.4	0.29	13.29	32.22
2908	フジッコ	1987	17	0.87	2.01	3.3	0.33	1.07	3.13
6013	タクマ	1459	14	1.39	2.46	11.7	0.36	8.47	14.4
2875	東洋水	6190	24.3	2.06	1.29	5.3	0.38	10.49	20.77
9682	DTS	2217	13.7	1.84	2.48	0	0.39	1.63	3.14
8174	日ガス	4700	23.4	2.74	2.12	14.2	0.4	10.54	21.45
9090	丸和運機関	3345	44.1	8.1	1.13	1.5	0.41	10.13	27.42
8035	東エレク	29835	22.6	5.66	2.21	12.3	0.44	24.36	28.17
8282	ケーズHD	1378	11.5	1.15	2.17	8	0.49	4.36	8.17
7874	レック	1475	19.2	1.65	1.15	1.2	0.51	0.88	16.59
6383	ダイフク	10390	45.1	5.61	0.72	2	0.52	23.12	38.09
7164	全国保証	3950	10.6	1.87	2.81	3.1	0.53	6.84	3.04
9531	東ガス	2580.5	12.9	0.99	2.32	21.7	0.53	2.37	4.57
9697	カプコン	4155	24.6	4.44	1.08	11.1	0.54	11.63	21.08
2897	日清食HD	9590	32.7	3.04	1.14	5.5	0.56	4.81	8.32
2412	ベネ・ワン	2170	55.6	20.84	1.29	7.5	0.65	2.6	12.59
1881	NIPPO	2658	11.3	0.89	2.25	12.5	0.68	3.82	5.76
2269	明治HD	8410	17.5	2.16	1.78	7.4	0.7	4.83	10.42
9058	トランコム	7320	14.4	1.88	1.5	0.4	0.71	5.51	2.38
1301	極洋	2712	9.7	0.89	2.58	24.7	0.72	2.16	1.57
2733	あらた	4645	9.9	0.95	1.82	8.7	0.72	3.03	4.23
8279	ヤオコー	7920	24.2	2.95	0.82	1.4	0.73	10.75	20.81
9728	日本管財	1869	15.1	1.34	2.67	2.3	0.78	0.44	1.43
9984	SBG	6291	7.2	2.09	0.63	999.9	0.78	24.3	31.45
2127	日本M&A	5000	69	22.73	0.6	13.4	0.79	17.93	32.05
5911	横河フHD	2163	9.8	1	1.84	0.2	0.8	5.29	7.77
3252	日本商業開発	1500	8.5	1.14	3.66	0	0.81	2.23	0.3
9433	KDDI	3278	11.7	1.71	3.66	0.4	0.81	3.45	2.95
9956	パローHD	2182	16.7	0.89	2.38	1.9	0.83	5.23	12.13
4461	一工業	5010	18.1	1.6	1.39	13.5	0.86	5.68	14.43
8919	カチタス	2612	29.9	8.85	1.03	0	0.87	12.93	23.77
3694	オプティム	3520	386.8	65.26	-	209.7	0.89	24.54	46.11
7947	エフビコ	8620	31.5	3	0.93	6.9	0.94	6.08	15.58
7990	グローブライト	2059	19.7	1.03	3.15	0.5	0.96	0.49	0.25
2413	エムスリー	4860	122.1	19.85	0.2	21.4	0.96	13.78	31.92
6315	TOWA	1416	26	1.31	1.12	209.1	0.96	30.55	40.61
6861	キーエンス	45270	54.8	6.24	0.44	0.3	0.97	8.17	16.15
6755	富士通ゼ	2434	23.1	2.38	1.23	16.9	0.99	19.2	15.47

※指標は7/9日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

4186 東京応化工業

半導体製造工程の回路描画などで使用されるフォトレジストの世界トップクラス。有機 EL などパネル製造分野や半導体の高集積が可能な 3 次元実装のほか、コーティング装置など関連機器にも展開している。20 年 12 月期第 1 四半期(1~3 月)業績は売上高が前年同期比 16.9%増の 277.6 億円、営業利益が同 59.6%増の 32.5 億円となった。主力の材料事業は同 16.3%増収、42.8%営業増益となった。エレクトロニクス機能材料部門はスマホ向けなどディスプレイ用で減少したものの、データサーバー向けなどの半導体用が好調だったほか、高密度実装材料も前年同期を大幅に上回った。高純度化学薬品部門はディスプレイ向けが減少したものの、台湾向け最先端半導体製造プロセスで使用されるフォトレジスト付属薬品が好調に推移した。装置事業も半導体製造装置などが伸び、同 76.7%増収、営業損失は 0.47 億円改善した。中間計画は売上高 509 億円(前年同期比 4.0%増)、営業利益 38 億円(同 14.2%減)、通期計画は売上高 1070 億円(前期比 4.1%増)、営業利益 113 億円(同 18.4%増)で据え置かれている。中間計画に対する第 1 四半期の営業利益の進捗率は 85.7%に達しており、新型コロナウイルスの影響が懸念されるものの、旺盛な半導体需要を背景に計画上振れとなりそうだ。

6963 ローム

20 年 3 月期業績は売上高が前年比 9.0%減の 3628.8 億円、営業利益が同 47.3%減の 294.8 億円となり、すべてのセグメントで大幅な減収減益となった。LSI 事業では、ハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)向けの絶縁用ドライバ IC や各種電源 IC は好調だったものの、カーオーディオやカーナビ向け LSI が苦戦した。また、産業機器向けでは FA 関連が減少したほか、民生機器向けではスマホや PC 向けのほか、TV や AV 機器向けが厳しい状況だった。また、半導体素子事業では、トランジスタが PC ストレージ向けに増加したが、民生機器・産業機器向けは厳しい状況が続いた。ダイオードもスマホ向けは伸びたものの、自動車向けが苦戦した。パワーデバイスでは IGBT(絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ)は売り上げを伸ばしたが、SiC(炭化ケイ素)デバイスが市況悪化の影響を受けた。さらに、発光ダイオードや半導体レーザーも民生機器向けなどを中心に売り上げが減少した。モジュール事業では、オプティカルモジュールが自動車向けに伸びたが、決済端末向けプリントヘッドやスマホ向けセンサーモジュールが減少した。続く、21 年 3 月期業績は新型コロナウイルスの影響が見極めにくく、未定としている。アジアをはじめ世界各地の生産拠点を制約を受けているものの、中長期的にはハイブリッド車や電気自動車の普及拡大を背景に、同社製品の搭載数量増加が見込まれるほか、スマホ向け製品の回復も期待できよう。さらに、IoT の進展に伴う産業機器分野向けなどの拡大も予想され、収益環境の改善が進もう。なお、同社は 6 月 4 日にドイツの自動車部品大手コンチネンタルグループのヴェテスコ・テクノロジーズと、電気自動車向けパワーエレクトロニクス開発におけるパートナーシップ契約を結んだ。また、6 月 8 日の日刊工業新聞では多品種の半導体パッケージを無人で製造できるフレキシブルラインを 21 年に各拠点に配備すると報じられている。

(大谷 正之)

4443 Sansan

2020 年 5 月期通期業績予想の上方修正を発表。主力の Sansan 事業では売上高の大部分をストック収入が占める SaaS 型のビジネスモデルとなっていること、平均解約率が低い水準を維持していること、同社のサービスは時間や場所を問わず顧客情報にアクセス可能でテレワークの導入をサポートするサービスとなっていることなどから、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は軽微に留まったものと思われる。また、テレワークが普及するなかでオンライン営業化に伴うリードタイムの短縮や顧客である大企業内での導入部門の拡大なども寄与したのと思われる。なお、テレワークの増加により対面での名刺交換の機会は減少することが想定されるものの、同社では 2020 年 6 月にオンライン名刺機能とオンライン名刺交換機能をリリースしており、既に 2,000 社以上が導入するなど顧客とのコンタクト管理の需要は減少しないものと思われる。2020 年 5 月期通期の決算発表は 7 月 14 日を予定。

(下田 広輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

6701 日本電気

前期の営業利益は 1276 億円と期初計画比で 176 億円上振れしたが、今期も増益計画（営業利益は 1500 億円、前年比 17.5%増）と中期経営計画の目標数値の達成を見込む。前期あったビジネス PC 特需の反動やディスプレイ事業の非連結化によって売上収益が若干前年割れしそうな他、5G 関連費用の増加や新型コロナウイルスの影響（粗利益で 400～500 億円の影響）が見込まれるものの、日銀短観 6 月調査によれば、20 年度のソフトウェア投資計画は前年度比 3.1%増と事業環境は堅調とみられる中で、DX やテレワーク関連、5G 関連の需要増加が続きそうな他、生体認証・AI、セキュリティ、タッチレスなど、同社の強みと技術力を活かせる分野の拡大が今後も期待されること、コスト削減及び不採算案件の圧縮なども寄与するとみられるため。なお、今期の 1 株当たり配当は 80 円と前期比 10 円の増配計画。また、NTT と資本・業務提携（NTT から 640 億円強の出資を受ける）で合意した。「5G」や「6G」など次世代の通信設備などで日本初の革新的な技術・ICT 製品を共同研究開発する他、グローバルでの本格展開を目指す方針。NTT の画期的な技術「IOWN」へ同社の技術が生かされそうであり、新たなビジネスモデルやサービスの創出が期待される。

2791 大黒天物産

前期は売上高、営業利益ともに会社計画を大きく上回った。新型コロナウイルス感染拡大の影響などで内食需要の増加があった他、同社の低価格戦略が顧客に支持され、既存店売上高が好調だった他、チラシ配布枚数の削減などが寄与した販管費比率の低下も寄与した。今期の営業利益は前年比 3%増の 61.2 億円を見込む。

6289 技研製作所

2020 年版「グローバルニッチトップ企業 100 選」（経済産業省）に選定された。無公害杭圧入引抜機「サイレントパイラー」が評価を受けた。

1926 ライト工業

今期は営業利益が前年比 7.8%減の 91 億円と会社側では計画する。新型コロナウイルスの影響で、主に民間事業（例えばホテルなど）で工事の中断や着工の遅れに加え、発注の消滅リスクもあるとみているためだが、防災・減災などの需要は依然高水準に推移するとみられ、保守的な計画にみえる。

3048 ビックカメラ

第 3 四半期（3～5 月）の売上高は前年同期比 19%減の 1845 億円、営業利益は同 94%減の 3.17 億円。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ビックカメラでピーク時は全店舗の 3 分の 1 超が休業した他、営業時間短縮、インバウンドの激減などが重なり、売上、利益ともに急減した。通期の売上高は前年比 5.9%減の 8410 億円（第 3 四半期累計期間までの進捗率は 73.9%）、営業利益は同 84.7%減の 35 億円（同 228%）という計画を据え置いた。ただ、6 月の売上高はビックカメラで前年比 6.7%減、コジマを含めると同 9.2%増。土日が 1 日ずつ少ないという曜日まわりでマイナスの影響があったものの、エアコンや洗濯機、テレビ、パソコン及び周辺機器が好調だった他、インターネット通販の販売増が寄与した。

（増田 克実）

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

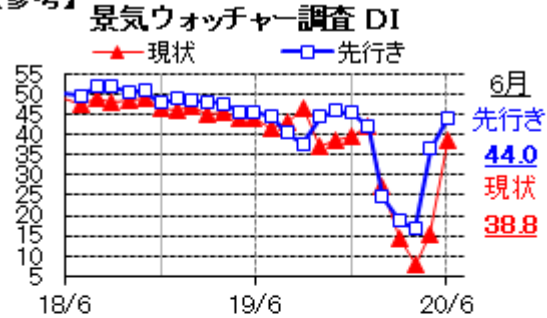
- 7月13日(月)
5月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 7月14日(火)
日銀金融政策決定会合(15日まで)
- 7月15日(水)
日銀金融政策決定会合最終日黒田日銀総裁会見
日銀展望レポート
6月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)
6月訪日外国人数(16:15、政府観光局)
上場 KIYOラーニング<7353>、
アイキューブシステムズ<4495>、
GMOフィナンシャルゲート<4051>東M
- 7月16日(木)
経団連夏季フォーラム2020(9:00、経団連会館)
- 7月17日(金)
6月半導体製造装置販売高(SEAJ)

<国内決算>

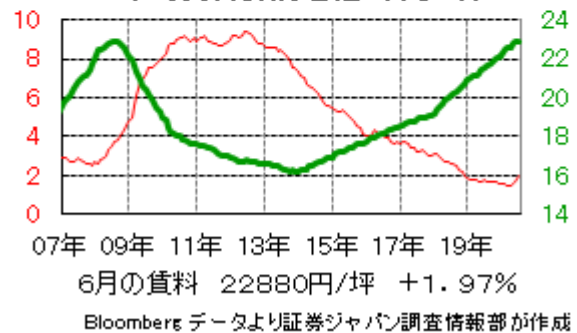
- 7月13日(月)
サカタタネ<1377>、タマホーム<1419>、
インタアクション<7725>
【1Q】ドトル日レス<3087>、コーナン商<7516>
【3Q】ウエストHD<1407>
- 7月14日(火)
UUUM<3990>、Sansan<4443>、Gunosy<6047>
【1Q】いちご<2337>、クリレスHD<3387>、
リックソフト<4429>、ロゼッタ<6182>、IDOM<7599>、
イズミ<8273>、松竹<9601>、東宝<9602>
【3Q】チームスピ<4397>、サイゼリヤ<7581>
- 7月15日(水)
国土開発<1887>
【1Q】北の達人<2930>、TKP<3479>、
メディアドゥ<3678>、テラスカイ<3915>、
サーバワク<4434>、ベクトル<6058>、
ペイカレント<6532>、RPA<6572>
【2Q】サムティ<3244>、串カツ田中<3547>、
マネーフォワ<3994>、不二越<6474>
- 7月17日(金)
パソナG<2168>

※時間は未定です

【参考】



都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



【参考】直近で発表された主な経済指標

項目	値	前回より
5月 景気一致指数	74.6	↓
5月 景気先行指数	79.3	↑
5月 家計支出 前月比	-0.1%	↑
5月 家計支出 前年比	-16.2%	↓
5月 現金給与総額 前年比	-2.1%	↓
5月 実質賃金総額 前年比	-2.1%	↓
5月 残業代 前年比	-25.8%	↓
5月 国際収支、経常収支	1.176兆円	↑
5月 国際収支、貿易収支	-5568億円	↑
6月 景気ウォッチャー調査現状	38.8	↑
6月 景気ウォッチャー調査先行き	44.0	↑
6月 倒産件数 前年比	6.24%	↑
6月 都心オフィス空室率	1.97%	↑
6月 都心オフィス平均賃料 前月比	0.19%	↑
6月 マネーストックM2 前年比	+7.2%	↑
6月 工作機械受注 前年比 速報	-32.1%	↑
5月 コア機械受注 前月比	+1.7%	↑
5月 コア機械受注 前年比	-16.3%	↑
6月 企業物価指数 前月比	+0.6%	↑
6月 企業物価指数 前年比	-1.6%	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

7月13日(月)

米 6月財政収支

7月14日(火)

中 6月貿易統計

欧 5月ユーロ圏鉱工業生産

独 7月ZEW景気期待指数

米 6月消費者物価

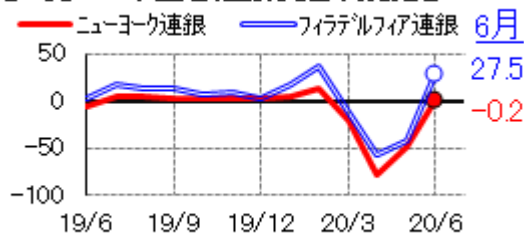
OPEC月報

7月15日(水)

米 6月輸出入物価

米 7月NY州製造業景況指数

【参考】 米国各連銀製造業景況感



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

米 6月鉱工業生産・設備稼働率

米 ベージュブック

休場 トルコ(国家統一の日)

7月16日(木)

中 4~6月期GDP

中 6月鉱工業生産・小売売上高

中 1~6月都市部固定資産投資

欧 6月新車販売

ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見

米 6月小売売上高

米 7月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

米 5月企業在庫

7月17日(金)

米 6月住宅着工

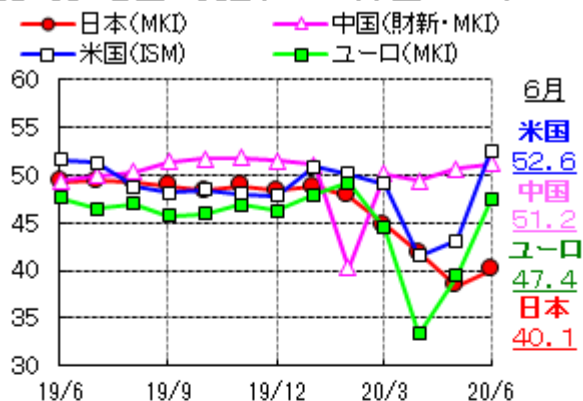
米 7月ミシガン大消費者景況感指数

EU特別首脳会議(18日まで、ブリュッセル)

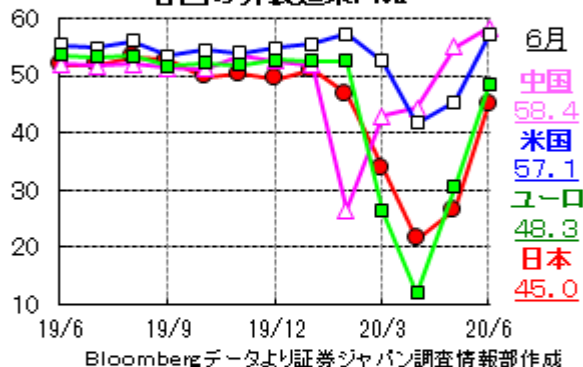
7月18日(土)

G20財務相・中央銀行総裁会議(テレビ会議)

【参考】 各国の製造業PMI (米国はISM)



各国の非製造業PMI



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部作成

【参考】 直近で発表された主な経済指標

国	指標	値	前回より
米	6月 非製造業PMI マーケット 確報	47.9	↑
米	6月 ISM非製造業景況指数	57.1	↑
米	5月 卸売売上高 前月比	+5.4%	↑
欧	6月 非製造業PMI マーケット 確報	48.3	↑
欧	5月 小売売上高 前月比	+17.8%	↑
欧	5月 小売売上高 前年比	-5.1%	↑
独	6月 非製造業PMI マーケット 確報	47.3	↑
独	5月 鉱工業生産 前月比	+7.8%	↑
独	5月 鉱工業生産 前年比	-19.3%	↑
中	6月 CPI 前年比	+2.5%	↑
中	6月 PPI 前年比	-3.0%	↑

*ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算>

7月14日(火)

JPモルガン、ウェルズファーゴ、シティグループ

7月15日(水)

ゴールドマン、ユナイテッドヘルス、アルコア

7月16日(木)

J&J、ネットフリックス

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020 年 7 月 10 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020 年 7 月 10 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。